

新聞コラム紹介

<ウェブ>

地政学リスクと原油価格*

参与 十市 勉

昨年 1 月の本欄で、中東など産油地域での地政学リスクや世界的な金融危機などが起きなければ、年平均で 50-70 ドルの心地よい原油価格の水準が続く可能性は従来よりも高まっている、と述べた。ドバイ原油の価格は、2018 年 1-4 月に 60-70 ドルで推移したが、米トランプ大統領がイラン核合意からの離脱を発表した 5 月以降は 70-80 ドルへと上昇した。しかし、米中間選挙直前の 11 月初めにイラン原油の禁輸措置が 180 日延期されると、60 ドル前後に急落した。このような中、今後の原油価格に大きな影響を与えるのは、世界の 3 大産油国のサウジアラビア、ロシア、米国の動きである。

まずサウジとロシアが主導する「OPEC プラス」の生産調整は、17 年以降の原油市況を急回復させる原動力となった。その結果、すでにロシア政府は、19 年の想定油価を 63.4 ドルとする黒字の国家予算案を発表している。一方サウジの財政収支を均衡させるには、80 ドル前後が必要と推計されている。そして両国は、エネルギー分野での協力を強化するため、サウジがロシア北極圏の LNG 事業に、ロシアがサウジの石油化学事業に投資する計画で合意している。カショギ事件で国際的に孤立するサウジと、ウクライナ問題で欧米の経済制裁を受けるロシアにとって、双方の利益につながるからだ。

それに対して米国は、経済および政治の両面で、世界の石油市場への影響力を一段と強めている。まず需要面では、トランプ政権による中国製品への大幅な関税引き上げやハイテク企業への制裁措置の強化は、米中対立を激化させ、世界経済ひいては石油需要の伸びを鈍化させる。一方供給面では、今年 5 月初めに猶予期限がくるイラン原油に対する禁輸措置が実施に移されると、日量 100 万バレルを超える供給削減が見込まれる。またカショギ事件を契機に、米議会ではサウジとの関係見直しを求める声が強まっているが、対イラン政策や石油市場の安定化を重視するトランプ政権は反対している。そのためサウジは、増産による低油価を求めるトランプ大統領の口先介入に対応せざるを得ないジレンマに陥っている。

そのサウジでは、サルマン国王の息子であるムハンマド皇太子が、ポスト石油時代を睨んだ野心的な経済改革や女性の自動車運転を解禁するなど急進的な政策を進めている。また 17 年 11 月には、王子や現職・元閣僚などを含む多数の政財界の有力者を汚職の名目で一斉検挙するなど、同皇太子への権力集中が加速化してきた。外交や安全保障面では、中東での覇権を争うイランに対して強硬策をとり、イエメンやシリアなどで代理戦争を続け

* 本文は電気新聞に 2019 年 1 月 7 日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

ている。このような中、カシヨギ事件の進展によっては、王位継承問題を巡って国内で混乱が起きる恐れもある。

中東域外の産油国でも、ベネズエラで深刻な政治的、経済的危機が、またリビアでは内戦状態が続くなど、供給不安につながる要因が多い。そのため石油市場では、多様な地政学リスクに先物市場の投機性も加わり、短期的な価格の乱高下は避けられない。今後も米シェールオイルの増産が続くが、「OPEC プラス」の需給調整が不十分ながらも機能して、50 ドル前後の下限価格を形成するだろう。その結果、19 年のドバイ原油の年平均価格は60 ドル前後と、18 年の約 70 ドルに比べて弱含む可能性が高いと見ている。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp